

# 令和4年度 全国公立学校教頭会

## 広報部の活動について

令和4年度 全国公立学校教頭会 広報部長

西周 信幸

広報部の主な活動は、機関誌「Educasphere」、教頭会通信「きずな」、そして全公教ホームページを通して、各研修会や会議の取材・記事の構成・作成・編集・校正を行い、全国の会員の皆様にお伝えすることです。

### 1 全公教 機関誌Educasphere

機関誌「Educasphere」は年3回発行し、その内容も「連載」に加え、「ICT教育 GIGAスクール連」、「学習指導要領」、「教育課題Work technique」の3つの大きなテーマのもと、会員が教育課題についての資質向上を図る理解を深めるとともに、学校運営の推進力となる私たち副校長・教頭にとって方向性を示してくれる内容となるよう構成に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動に制限がある中で行われた定期総会や全国研究部長会、全国要請推進部長会、全国研究大会、各ブロック研究大会、中央研修大会など、全公教の重要な活動についても、できるだけタイムリーに知っていただくために、教頭会通信「きずな」を発行しました。完成した

通信は、単位教頭会・副校長会の事務局と会長宛にメール配信しました。

発行4年目になる令和5年度の「Educasphere」は、「副校長・教頭の仕事部屋」「Society5.0時代の学校教育」「ICTを活用した教育」「教育課題Work technique」「教育法規・危機管理」の五つの大項目を設定し、連載の内容をより広げて、さまざまな最新の教育課題に対応できるような紙面構成を計画しています。ますます充実した内容をお届けできるよう活動していきます。各地区の副校長・教頭会を開催した際に記事内容について話題にさせていただき、ぜひ活用していただけたらと存じます。

### 2 教頭会通信「きずな」・全公教ホームページ

教頭会通信「きずな」についても引き続き発行を継続するとともに、読者である会員からの声を掲載すること、そして、多くの方に通信の内容が行き届くように、発行の時期や配信方法を工夫することも考えております。課題であった、ブロック研究大会の開催時期が集中する9～11月に発行日が集中することないように発行間隔を調整していきます。

ホームページの更新は、今後も全公教事務局と連携し、随時行っていく予定です。研修会における講師の先生からご指導いただいた内容を動画編集したものや資料等を掲載し、随時更新していきます。会員の皆様にはホームページにアクセスしていただき、併せてご利用ください。

### 3 全公教 情報化の推進

そして、全公教では「情報化の推進」を掲げており、令和4年度から広報部で新たに加わった取組として、

情報化推進委員会に参加し、各地区の情報担当者と連携しながら、各地域の状況に合わせて、オンラインでの活動を中心に進めております。今後もGIGAスクールの構想等で学校の情報化が急速に進む中でも対応できる全公教オンラインネットワークの構築・運用に努めていきます。

最後に、機関誌等の発行にあたり、ご執筆いただいた皆様に感謝いたします。また、全国の会員の皆様のご支援により、広報部の活動を無事にすすめることができました。広報部員一同、心より御礼申し上げます。

令和4年度 機関誌「Educasphere」主な記事内容

発行号	主な記事
第7号 令和4年 6月6日	<p>【特集】令和4年度を迎えて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇連載 教育に関する喫緊の課題（国立教育政策研究所初等中等教育研究部長 藤原文雄氏）</li> <li>◇テーマ1 ICT教育 特別支援教育におけるICT活用の視点（信州大学准教授 佐藤和紀氏）</li> <li>◇テーマ2 学習指導要領 個別最適な学びをすすめるために（上智大学教授 奈須正裕氏）</li> <li>◇テーマ3 コーチングスキルとその活用（ナラティブコミュニケーション教育研究所所長 佐藤敬子氏）</li> </ul> <p>◆教育法規・危機管理（福岡大学教授 河内祥子氏・明治学院大学教授 小野昌彦氏）</p>
第8号 令和4年 11月1日	<p>【特集】全国研究大会 岩手大会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇連載 教育に関する喫緊の課題（国立教育政策研究所初等中等教育研究部長 藤原文雄氏）</li> <li>◇テーマ1 ICT教育 1人1台端末の活用による情報活用能力の育成（香川大学教授 坂井 聡氏）</li> <li>◇テーマ2 学習指導要領 指導と評価の一体化（大妻女子大学教授 澤井陽介氏）</li> <li>◇テーマ3 小・中学校でのジェンダー教育の在り方（早稲田大学文学学術院教授 村田晶子氏）</li> </ul> <p>◆教育法規・危機管理（鳴門教育大学大学院特命教授 阪根健二氏・文教大学教授 会沢信彦氏）</p>
第9号 令和5年 2月1日	<p>【特集】教育対談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇連載 I 教育に関する喫緊の課題（国立教育政策研究所初等中等教育研究部長 藤原文雄氏）</li> <li>◇テーマ1 ICT教育 デジタル・シティズンシップ教育（千葉大学 藤川大祐氏）</li> <li>◇テーマ2 学習指導要領 主権者教育の推進（国立教育政策研究所教育課程調査官 磯山恭子氏）</li> <li>◇テーマ3 コミュニティ・スクールの運営（日本大学教授 佐藤晴雄氏）</li> </ul> <p>◆教育法規・危機管理（川村学園女子大学教授 内海崎貴子氏・おにざわ法律事務所弁護士 鬼澤秀昌氏）</p>

※巻末には、教育用語解説としてICT教育をテーマに広報部で執筆しました。